

今がチャンス！インドネシアからの誘客の秘訣とは ～Japan Travel Fair 2017～

シンガポール事務所

平成27年度観光庁の訪日滞在日数調査によると、外客全体の6割が4～6日である一方で、7日以上が7割を超えるインドネシアの訪日市場。長い訪日期間をチャンスととらえ、ゴールデンルートから地方へ旅行客をいかに導けるかが、今、求められています。

地方への誘客チャンスにあふれたインドネシアにて、8月25日（金）から27日（日）の3日間、ジャカルタのショッピングモールで一般消費者向け旅行フェア「Japan Travel Fair 2017」が開催されました。今回、自治体国際化協会シンガポール事務所は、JNTO ジャカルタ事務所と連携して、ビジット・ジャパン・カウンターで訪日観光PRを行いました。



訪日情報を求めに来場する人々

1、インドネシアの訪日市場

前回の「Japan Travel Fair」と同様に今回もジャカルタ南部の富裕層、中間層が多く利用するショッピングモールで開催されました。今回の来場者の特徴としては、訪日滞在期間が、12日～14日程度とより一層長くなっている印象でした。人気の旅行先は、東京、大阪、京都、北海道のみならず、白川郷や立山黒部アルペンルート、河口湖、日光などで、白川郷に関しては地名がブランド化しているように感じるほどの人気でした。

また、紅葉の季節が近いこともあり、おすすめの紅葉スポットも多く聞かれました。地方の紅葉スポットを紹介する場合は、電車では行けないこともあるため、そこまでの交通手段を丁寧に伝える必要があります。また、インドネシアの国際運転免許証は日本では認められていないことから、レンタカーが借りられないことも念頭においた説明が求められます。



おすすめの観光スポットを

紹介する職員

2、今後、自治体を作るべきパンフレットとは

地方へ誘客するためには、各地のベストシーズン、季節ごとのおすすめイベントやモデルコースを明確に打ち出すことが大切です。多くの旅行者が利用するJRパスが使えるエリアや所要時間が分かるもの、さらに、特定の地域の地図だけでなく、現在すでに人気のエリアからの交通手段や移動時間に関する情報が含まれた広域地図も示す必要があります。また、日本の気候に対する不安を払拭すべく年間気温のグラフな

ども載せると、旅行計画が立てやすくなることでしょう。

国民の9割弱がイスラム教であるインドネシアでは、ハラールにいかに対応できるかも重要なポイントとなります。ハラール認証の取得はかなりハードルが高く感じますが、大切なことは、情報開示と伝達です。食材の原材料を明らかにし、ハラールかどうかはムスリム自らに判断してもらう、ムスリムフレンドリーというアプローチもあります。

ビザ緩和を追い風に日本への関心がより一層高まっているインドネシア市場。当事務所では、引き続きJNTOと連携しながらインドネシアの訪日旅行に関する最新の動向を収集するとともに、情報発信してまいります。

【参考】Japan Travel Fair2017について

概要	インドネシアからの訪日旅行者を更に増大させるため、ジャカルタのショッピングモールにて旅行フェアを開催。現地旅行社が訪日旅行商品の販売を行うほか、日本の地方自治体等共同出展者が多様な観光魅力、日本情報を発信。
会期	2017年8月25日(金)～27日(日) 10:00～22:00
開催場所	コタカサブランカ・モール 1階 ジャカルタ南部に位置し、スカルノ・ハッタ国際空港から車で約1時間15分の距離にある富裕層、中間層向けショッピングモール。
主催	日本政府観光局(JNTO)
対象	一般消費者
入場料	無料
来場者数	速報待ち。 前回(2017年3月)開催時:約47,000人 ※コタカサブランカ・モール来場者数 平日平均 約16万人、休日平均 約18万人
出展団体数	日本側出展団体18団体、現地旅行会社20社、航空会社5社

(藤田所長補佐 岡山県派遣)

(倉田所長補佐 仙台市派遣)